

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 9 月 11 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25380853

研究課題名(和文) 時間使用とモチベーションの自己制御における文化比較

研究課題名(英文) Time use and motivational self regulation in cultures

研究代表者

片山 美由紀 (Katayama, Miyuki)

東洋大学・社会学部・教授

研究者番号：50265229

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：すべての人々の福祉を忍耐をもち守ろうとする「ユニバーサリズム」を優先するか、社会秩序および現状を維持する「セキュリティ」を優先するか。個々人の選択が「社会」変動の推進に影響を与えることを、オーストラリア、ブラジル、チリ、フィンランド、ドイツ、ギリシャ、イスラエル、イタリア、日本、ポーランド、スロバキア、スペイン、トルコ、英国、ウクライナ、米国に対する国際比較アンケート調査のデータにより明らかにした。また日本等の「セキュリティ」の過剰優先を低め、他方で「ユニバーサリズム」に比重を上げるようなモチベーションの育成手段が考察された。

研究成果の概要(英文)：What values do people esteem more? Values related to tolerance and protection for the welfare of all people (Universalism), or values concerned with preserving social order and status quo (Security)? Utilizing an international quantitative survey between Australia, Brazil, Finland, Chile, Germany, Greece, Israel, Italy, Japan, Poland, Slovakia, Spain, Turkey, Ukraine, U.K., and the U.S., this choice (based on the framework proposed by Schwartz et al.) was revealed to influence social change. Certain intervention methods to lower the priority of “Security” and increase the significance of “Universalism” were discussed from the viewpoint of motivation regulation.

研究分野：社会心理学

キーワード：感情制御 時間使用 国際比較 社会変動 グローバル化 意識調査 国際情報交換

### 1. 研究開始当初の背景

社会心理学の研究成果の多くは北米をはじめとする所謂西側諸国において産出され、それらが普及してきた側面がある。それゆえ異なる社会基盤を持つ地域では重視すべき変数が異なることが指摘される。日本を含む東アジア地域における文化を基盤とする特徴を析出する変数の提案が人用と考えられた。他方で東西ではなく南北の差異を視点に組み入れる必要もある。

このような背景に基づき「強いモチベーションと達成」「限りないモチベーションの鼓舞」等、多くの社会心理学研究において高い価値が置かれている事柄を世界地図の中に定位しなおすための研究を行った。

なおこのような視点はミクロレベルで考えた場合、日本で散見される社会問題である長時間労働と適応の問題、あるいは高齢者在宅介護者のレスパイトの問題につながる射程を持っている。

### 2. 研究の目的

典型的な所謂西側諸国とは異なる背景を持つ地域に視点を移した時、特に感情の自己制御の様態に特徴がみられることを示し、その背景メカニズム変数、特に促進因および抑制因の再検討を目的とした。また他方では研究結果に基づき、介入の有効かつ具体的方法を探究することを目的とした。

### 3. 研究の方法

研究において解明すべきことは【A】事実・実態の描写、【B】原因・メカニズムの解明(あるいは予測)、【C】問題への介入/対策/予防策の立案及び実施、の3つである(片山, 2003)。既に存在する理論の検証においては【B】が主体となるが、理論の再検討および再構築を行うためには【A】がじゅうぶんにされる必要がある。このため本研究では心理学研究の主要力点である【B】よりはむしろ【A】に重点を置き研究を行うことを選択した。

以下に示す(1)および(2)はこの【A】に重点をおいた研究方法であり、(3)は主に【B】、そして(4)は【A】および【B】を主な目的とした。なおすべてを通じて、どの研究も最終的には【C】すなわち、問題への介入/対策/予防策の立案及び実施、を目的としている。

#### (1) 資料分析

公表されている統計的資料(日本および諸外国)の整理、近年インターネット上にみられる、個人の事例報告の収集および整理、メディア報道の分析を行った。この研究ステップは萌芽段階の研究として独立に行う場合に加え、理論の精緻化と連動する場合、そして次の(2)にある、国内外におけるインタビュー調査およびフィールド観察調査と連動

して行う場合とがあった。

#### (2) 国内外におけるインタビュー調査およびフィールド観察調査

研究期間中の2015年度は、研究代表者はイタリアのローマ・ラ・サピエンツァ大学において1年間の海外研究期間をもった(研究代表者の所属大学の制度およびサポートによる)。

またこの渡航前および渡航後には日本において当該テーマに関するインタビューを行い、従来理論には欠けている変数の収集を行った。

#### (3) 国際情報交換・共同研究および討論

北米に関する研究資料およびその背景となる社会状況に関しては日本においても豊富な情報およびデータが存在する。また日本との比較のために先進諸国を優先的研究対象とする場合、欧州はひとつの対象であるが、そのうち北欧地域よりはむしろ南欧地域が、日本との比較に際しより意義が高いと判断し、南ヨーロッパ地域の研究者を主要な情報交換の相手先として研究を開始した。

#### (4) アンケート調査

日本におけるアンケート調査に加え、オーストラリア、ブラジル、チリ、フィンランド、ドイツ、ギリシャ、イスラエル、イタリア、日本、ポーランド、スロバキア、スペイン、トルコ、英国、ウクライナ、米国の成人を対象とするアンケート調査を2度行った。

### 4. 研究成果

#### (1) 既存の「非・西欧観点」研究の再検討

社会心理学の研究分野には、東西の特徴を分析する一連の研究成果群が存在する。当初は本研究もそれを出発点として研究計画をたてた。

けれども本課題の初年度、2013年の10月にイタリアのローマ・ラ・サピエンツァ大学より2名の教授を東洋大学に迎え国際情報交換を行ったこと、また2014年2月に研究代表者の渡伊時に同じくローマ・ラ・サピエンツァ大学において多くの研究者と国際情報交換を行ったことにより、当初の課題設定自体もまた、主流である文化背景の延長線上にあることが判明した。

#### (2) 文化グループのセグメント化の再検討

社会心理学領域においては Western / Eastern といった区別がひとつの有効な研究方法とされている。けれども、冒頭で述べたような高齢者在宅介護者のレスパイト、といった原点となる問題意識を検討する場合、例えば社会福祉学におけるエスピン・アンデルセンの福祉国家論研究を基盤とすれば、国際比較調査を行うにしても、まったく異なる

る媒介変数が想定しうること、そして想定すべきでもあることが明らかになった。

### (3) イタリアを拠点とした国際情報交換

2015年度に研究拠点であったローマは、アメリカほか国際比較プロジェクトが複数動く研究環境であったため、その環境の中で、討論を繰り返しながら概念の精製、データの共有と分析を行い、新たな尺度を複数作成し信頼性・妥当性が明らかになった。

### (4) イタリアを拠点としたインタビュー調査およびフィールド観察調査

イタリア、ローマは世界中の一般の人々にとって魅力的な都市であるとともに、地理的にバチカン市国と隣接するため世界規模の宗教の関係者が中長期にわたり滞在し交流を重ねる都市でもある。そのため複数のコミュニティに継続的に参加しながら、1年間、日常的なインタビュー調査およびフィールド観察調査を行った。その対象者は数多くのイタリア在住イタリア人は当然のこと、現地永住の外国出身市民、短期・中期・長期滞在の多くの外国人から情報を得ることができた。

地理的な特性に加え、2015年は北アフリカからイタリアへの多数の移民が到着したこと、また欧州域内で複数回のテロ事件が発生したこと、ローマ自体も例外とはみなされていないことなど、一般市民にとっても変化の大きな時期であった。それゆえ逆に人々の率直な意見表明および価値観表明あるいは行動の変化が情報として収集できた。

### (5) アンケート調査

オーストラリア、ブラジル、チリ、フィンランド、ドイツ、ギリシャ、イスラエル、イタリア、日本、ポーランド、スロバキア、スペイン、トルコ、英国、ウクライナ、米国の成人を対象とするアンケート調査を2度行ったなかで、非西欧的な理論視点を確定するよりはむしろ、それを包含するより大きな範囲の理論を構築することの重要性が明らかになった。

社会基盤の状況をむしろ変数として組み入れ、一方で社会心理学領域の強みである「心理変数」をその中に投入することで、全体としてのメカニズムが明らかになった。まだ説明には欠けているピースが存在することも自覚されているとはいえ、例えばSchwartzの価値理論を用いることで、個人がすべての人々の福祉を忍耐をもち守ろうとする「ユニバーサリズム」を優先するか、社会秩序および現状を維持する「セキュリティ」を優先するかが変動の推進に影響を与えることが示された。加えて、ミクロな出発点が集積され、場合によって社会的ジレンマが発生することが予想されるが、そのような状況において、一方では「ボトムアップ方式の社会的ジレンマ予防」、他方では「トップダ

ウン方式の社会的ジレンマ予防」それぞれの具体案が考察された。これらのうちの幾つかの方法はすぐに学校のような場における年少者を対象としても、あるいは成人に対する市民教育としても施行出来るようなものである。そして本研究で提案された、問題の予防策および介入方法案の有効性については今後の実証的な検討が待たれるところである。グローバル化の文言が日本国内に流通するメディア上において高頻度で登場するなか、一人ひとりの市民としてのみならず、次世代を担う子どもの親としての反応が、社会変動の有効な起点となることが明らかになった。この起点を具体的に発動させ継続させるような有効なシステムの考案も、今後の重要な課題となるのである。

対象領域を限定して述べれば、例えば日本人の長時間労働および勤務時間終了後の「仕事関連の反すう(work-related rumination)」を解明する場合も、本研究課題の初期は純粋に心理学的な変数による分析を行っていたが、その対象者が暮らす社会慣習のなかでデータを再検討する必要が指摘された。例えば子どもを持ちかつ働く父親・母親に対して実施した国際比較データを分析した結果によれば、イタリア人女性は「仕事関連の反すう」が少なく、AMOS分析により、その説明因として社会的つながりが効果を持つことが明らかになった。他方で彼女らの暮らす社会における役割構造の日常の状態をフィールド観察において把握すれば、一般的な状況として彼女らが反すうをする余裕などない、ポジティブな意味で没入できる忙しさを持っていることが観察可能であった。このことから心理学的変数としての多重役割の概念（あるいは逆に役割の一元化の概念）のみでは説明しきれない変数群、共変動を起こす変数群の存在が明らかにされた。今後も社会心理学に「社会」を意識的に取り戻す形で、豊富に得られたデータの分析も含め研究を継続していく予定である。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

- G. V. Caprara, M. Vecchione, S. H. Schwartz, H. Schoen, P. G. Bain, J. Silvester, J. Cieciuch, V. Paylopoulos, M. G. Caprara, H. Kirmanoglu, C. Baslevent, C. Mamali, J. Manzi, M. Katayama, T. Posnova, C. Taberner, C. Torres, M. Verkasalo, Jan-Erik Lo:nqvist, and E. Vondra'kova'

2017 (in press) Basic values, deological self-placement, and voting: A cross-cultural study. *Cross-Cultural Research*, 査読有  
<http://journals.sagepub.com/home/ccr>

片山美由紀, 小学生の「読書感想文」と「大学における学び」そして大学入試改革 - 読書感想を柱とするアクティブラーニングと対話の楽しみを教室および家庭で, 2016, 東洋大学社会学部紀要, 査読無, Vol. 54(1), pp. 83-95.

〔学会発表〕(計5件)

M. Katayama, Parenting goal and emotion regulation in changing society, *The 64<sup>th</sup> Congress of the Japanese Group Dynamics Association* (English session), 2017年(東京大学・東京都・文京区)

M. Katayama, K. Horike, M. Takeda, Emotion regulation, regulatory focus, savoring, work-related rumination and work life balance in Japan, Italy and Korea. *The 23<sup>rd</sup> Congress of International Association for Cross-Cultural Psychology*, 2016年8月2日(ウインク愛知・愛知県・名古屋市)

M. Katayama, Does mindful family time help you detach from work? - Work-related rumination and subjective family value in Japan and Italy. *The 14<sup>th</sup> European Congress of Psychology*, 2015年7月8日(ミラノ・イタリア)

M. Katayama, Work related repetitive thinking / rumination and switching in Japan and Italy, *International Congress of Applied Psychology*, 2014年7月10日, パリ(フランス)

片山美由紀, 退勤後の気持ちの切り替え - 職務内容の反すう/ルミネーションの多い日本とイタリアの比較, 日本心理学会, 2014年9月12日(同志社大学(京都府京都市))

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:

発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
出願年月日:  
国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
取得年月日:  
国内外の別:

〔その他〕

6. 研究組織

(1) 研究代表者

片山 美由紀 (KATAYAMA, Miyuki)  
東洋大学・社会学部・教授  
研究者番号: 50265229

(2) 研究分担者

堀毛 一也 (HORIKE, Kazuya)  
東洋大学・社会学部・教授  
研究者番号: 10141037

武田 美亜 (TAKEDA, Mia)

青山学院女子短期大学・現代教養学科・講師  
研究者番号: 90509209

(3) 連携研究者

(4) 研究協力者